

市の Q & A

議員の Q & A

総括・委員会質疑
身近な話題を Pick up!



子どものいっしょ場所開設事業

中郷区の地域独自の予算事業の1つとして、子どもの居場所に関する住民からの声に応えるため、子ども同士が気軽に集まり自由な活動ができる場所を提供する予算案が提案されました。



Q 事業の目指す形は。

A まずは第一歩を踏み出して検証していきたい。

●中郷区総合事務所／子どもたちが自由に集える場所を提供し、その時々が集まったメンバーが自分たちでルールを決めて活動することを考えている。目指す形については、事業を行っていく中で検証したい。

地域独自の予算事業

それぞれの地域の課題を解決し、活力の向上を図るため、28の地域自治区から180件、予算額1億2千万円余りの地域独自の予算事業が提案されました。

Q どこが実施主体になるか基準を要綱で明確にすべきでは。

A 多種多様な事業が提案され、基準を明確にすることは難しい。

●議員／市が直接執行する事業と、地域の団体が補助金の交付を受けて実施する事業の基準を要綱で明確にすべきではないか。

●地域政策課／多種多様な事業が提案される中、現時点では基準を明確にすることは難しく、今後も総合事務所やまちづくりセンターと協議する中で、どちらの実施方法に該当するか判断していきたい。また、市民が使いやすい制度になるよう、取組事例をまとめて市民に例示する方法を検討していく。



A-1を利用した道路パトロールシステム

安全・安心な道路空間を確保するため、A-1を利用した道路パトロールシステムを試行導入する予算案が提案されました。



Q このシステムはどのようなものか。

A A-1が判断した損傷個所を基に補修計画を立てる。

●道路課／維持管理者が市内を巡回して録画した道路状況について、A-1が損傷個所を判断する。それを基に補修計画を立てることで、補修の効率化を図る。

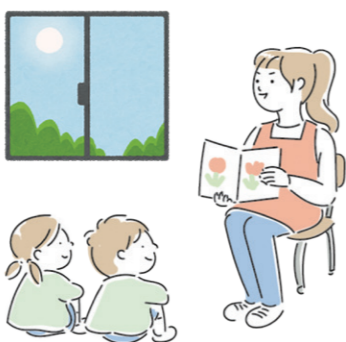
Q 発見された損傷個所の修繕は誰が行うのか。

A 維持管理者や入札で決定した舗装業者が行う。

●道路課／応急的な修繕は各地区を担当する維持管理者が行い、大規模な損傷については、計画的に舗装修繕を実施する必要があるため、設計書を作成した上で入札により決定した舗装業者が行う。

放課後児童クラブにおける日曜日・祝日の試行開設

市内3か所で放課後児童クラブを試行開設し、今後の日曜日・祝日の開設の必要性について検証する予算案が提案されました。



Q 提案に至った経緯は。

A 保護者アンケートの意見を受け試行開設する。

●学校教育課／家庭の状況や保護者の働き方が多様化しており、保護者アンケートでも休日の開設を希望する意見があったため、試行開設で需要があるのか検証したい。

通年観光推進事業

上越市通年観光計画に基づく取り組みとして、春日山地域観光コンテンツ計画等策定業務などの予算案が提案されました。

Q 予算計上した事業が計画に搭載されなかった場合は。

A 事業を実施しないなど、いろいろな対応を考えたい。

●議員／通年観光計画は案の段階であるが、パブリックコメントの結果を受けて、予算計上した事業が計画に搭載されなかった場合はどうなるのか。

●文化観光部長／令和6年度から通年観光計画に基づいて事業を進めるため、今回の定例会で提案した。予算計上した事業が通年観光計画に盛り込まれなかった場合は事業を実施しないなど、いろいろな対応を考えたい。



コンビニエンスストアへのAED設置の働きかけ

民間事業者等に設置されているAEDの設置状況調査を行う予算案が提案されました。

Q コンビニエンスストアにAED設置を働きかけられないか。

A 引き続き事業者に協力を要請していく。

●議員／AED設置施設マップを見ると、コンビニエンスストアの記載がほとんどない。設置を働きかけられないか。

●健康づくり推進課／オーナーが自主的に設置しているところもあるが、本部の方針で設置が進んでいない場合もある。引き続き協力を要請していく。



日頃からAEDのある場所を確認しておきましょう

防災行政情報伝達システム

現行の防災行政無線システムが機器更新の時期を迎えていることから、新たなシステムを取り入れた防災行政情報伝達システムの整備や既存設備の更新を行う予算案が提案されました。

Q 新たな情報収集の手段が増えるのか。

A 市独自の防災アプリの導入を考えている。

●議員／防災行政情報伝達システムの整備によって、防災ラジオや防災行政無線のほかに、市民が情報を得る手段は増えるのか。

●危機管理課／市独自の防災アプリを新たに導入し、スマートフォンで防災行政無線の内容を再確認できるなどの機能整備を考えている。

Q 防災アプリはいつから導入するのか。

A 令和8年度からの試験運用を予定している。

●危機管理課／令和7年度までに詳細な仕様を協議し、令和8年度から試験運用を開始したい。

水道の基幹管路の耐震化

地震等による災害復旧期間を短縮し、安全で安定した給水を行うため、水道の基幹管路の耐震化を進める予算案が提案されました。

Q 耐震化の状況は。

A 令和6年度末の見込みは耐震化適合率が40・6%である。

●ガス水道局計画調整課／第3次中期経営計画に基づき、引き続き耐震適合管への更新を進めていく。



Q 地震による断水リスクをどのように考えているか。

A 浄水場が3つあり、長期間の断水は想定しづらい。

●ガス水道局計画調整課／当市には柿崎川浄水場、正善寺浄水場、城山浄水場があり、基幹管路が被害を受けたとしても、他の浄水場から補給ができるため、市内全域が長期間にわたり断水になることは想定しづらい。